第１号様式（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

（宛先）公益財団法人京都高度技術研究所　理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

所 在 地

名　 称

 代 表 者　役職名

 氏　名

電 話

**ＤＸによる生産性向上支援事業申請書**

ＤＸによる生産性向上支援事業実施要綱第５条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種 |  | 創業年月 |  |
| 資本金 |  | 従業員数 | 名（内正社員　　名） |
| 所属組合 |  |
| 事業実施場所及び担当者 | 〒 |
| ※事業実施場所は京都市内に限ります。 |
| 担当者役職・氏名　　　　　　　　　　　ＴＥＬ：E-Mail： |
| 主要取扱品・サービス | ( 　％） | ( 　％） | ( 　％） |
| ( 　％） | ( 　％） | ( 　％） |
| 年間売上高 | 　　　　　　　　　千円　（　　　年　　月～　　　年　　月） |
| URL |  |

２　事業内容

|  |
| --- |
| （１）事業概要 |
| （事業概要、自社の強み、主な顧客、特徴について記載してください。） |

３　ＤＸ構築計画

※申請様式によりがたい場合は、以下の内容を踏まえた資料を提出してください。

|  |
| --- |
| （１）自社の海外展開の状況と課題 |
|  |
| （２）自社のＤＸの推進状況 |
|  |
| （３）生産性向上等を目的としたＤＸの取組方針 |
|  |
| （４）課題の解決に向けたＤＸ推進計画の内容 |
| ※本事業において導入するシステム・ＩＴツール、自社の追求すべきビジョン、社内研修など、図や資料を用いて計画内容を具体的に記載すること。 |
| （５）実施スケジュール |
|  |
| （６）ＤＸ推進計画の社内プロジェクトチーム推進体制 |
| 図や資料を用いて、分かりやすく記載すること。 |
| （７）ＤＸを実施（達成）し海外に進出した姿、目標値、期待する効果 |
|  |

４　添付書類

(1) 業務内容がわかるもの（定款、規則、会則、会社パンフレット等）

(2) 法人等については直近１期分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書）、個人事業者については直近１期分の確定申告書（写し）

(3) 法人登記事項証明書（発行後３ヵ月以内のもの）（写し）【法人のみ】

(4) 直近年度分の京都市民税、固定資産税（土地・建物のみ）及び都市計画税の市税に関する納税証明書（発行後３ヵ月以内のもの）（写し）

※令和７年１月１日時点において住所が京都市外の場合、他市町村の発行する納税証明書（写し）

(5) その他当財団理事長が必要と認めるもの

６　申告事項

以下のとおり申告します。

（該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。）

* みなし大企業ではありません。

□　本申請と同一経費で、国･府県･市町村等が実施する他の補助金等の交付を受けていません。

□　本事業にて導入した機器の耐用年数内に売却・譲渡・貸付等の処分を行った場合、又はソフトウェアを途中解約して機器だけ単独で残った場合には補助金を返還します。

□　申請者は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団員等又は暴力団密接関係者ではありません。

□　申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者（ただし、第２条第６項第４号に規定するものを営む者を除く。）ではありません。

□　申請者は、営業に関して必要な許認可等を取得しています。

□　市町村民税等の滞納をしていません。

□　京都市との間で、情報が共有されることに同意します。

* デジタル化・ＤＸに関するイベント等の情報を受け取ります。

□　申請者は、生産性向上等のＤＸ計画を策定し実践に努め、将来の海外展開に活かすともに、本事業による支援後、支援内容を広く発信されることについて同意し、取材等に協力します。

社名・団体名

代表者(職)・氏名